

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期企業版田村市地域創生応援事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県田村市

3 地域再生計画の区域

福島県田村市の全域

4 地域再生計画の目標

1985年以降の国勢調査における人口の推移をみると、本市の人口は1985年の48,057人をピークに減少しており、福島県現住人口調査によると2024年には32,453人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の推計によると2030年には28,443人となり、その後も減少が続く見込みである。

同調査における年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の10,505人をピークに減少し、2024年には3,065人となっている。一方、老年人口（65歳以上）は1985年の6,674人から2024年には12,755人と増加傾向となっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の30,878人から減少傾向にあり、2024年には16,462人となっている。

2014年以降の福島県現住人口調査における自然動態をみると、出生数は2014年の255人から減少傾向にあり、2023年には131人となっている。一方、死亡数は2014年の530人から増加傾向にあり、2023年には621人となっている。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減数は、2014年では▲275人（自然減）、2023年では▲490人（自然減）となっており、年々差が開いている。

社会動態をみると、転入者数は2014年の784人から概ね横ばいで推移しており、2023年には703人となっている。一方、転出者数は2014年の1,084人から減少傾

向にあり、2023 年には 871 人となっている。転入者数から転出者数を差し引いた社会増減数は徐々に差が縮まっているものの、2014 年では▲300 人（社会減）、2023 年では▲168 人（社会減）と社会減が続いている。

このように、本市の人口の減少は、死亡数が出生数を上回る自然減や、転出者数が転入者数を上回る社会減等が続いていることが原因と考えられる。

人口減少や加速化する少子高齢化の進行は、労働力不足や地域経済に大きな影響を与えるとともに、市民の生活や地域社会の機能の低下を招くこととなる。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画における基本目標として各種施策を実施し、「第 2 次田村市総合計画」の将来像『ワクワクがとまらない自然とチャレンジがいきるまち 田村市』を地域ビジョンとしても掲げ、デジタル技術を活用した課題解決と魅力向上により、将来像・地域ビジョンの実現を目指す。

- ・基本目標 1 地方に仕事をつくる
- ・基本目標 2 人の流れをつくる
- ・基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標 4 魅力的な地域をつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	市民 1 人当たり所得	2,447 千円/人※1 (2021 年)	2,691 千円/人	基本目標 1
イ	転入者数	703 人※2	780 人/年	基本目標

		(2023年度)	(5年間の平均)	2
ウ	出生数	131人※2 (2023年度)	150人/年 (5年間の平均)	基本目標 3
ウ	婚姻件数	80件※3 (2023年度)	100件/年 (5年間の平均)	基本目標 3
エ	市政アンケート「田村市の住みやすさ」で住みやすいと回答した割合	64.6%※4 (2023年度)	72.0%	基本目標 4
エ	転出者数	871人※2 (2023年度)	780人/年 (5年間の平均)	基本目標 4

※1 福島県市町村民経済年報 ※2 福島県の推計人口 現住人口調査 ※3 福島県人口動態統計 ※4 田村市政アンケート

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期企業版田村市地域創生応援事業

ア 地方に仕事をつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 地方に仕事をつくる事業

人口減少に伴う労働力不足により、地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、地域を支える産業の振興や起業促進等により、様々な人々が魅力を感じる雇用の場の創出を目指す。

【具体的な取組】

- ・企業誘致推進事業
- ・エコノミックガーデニング事業
- ・雇用労働奨励事業
- ・起業支援事業
- ・空き店舗活用支援事業
- ・田村市特産品認証・PR事業
- ・田村市産材活用支援事業
- ・新規就農者支援拡大・自立促進事業 等

イ 人の流れをつくる事業

本市の観光入込客数は近年増加傾向にあり、交流人口や関係人口の創出・拡大の機運が高まっていることから、効果的に地域の魅力を発信することで、移住・定住者の獲得を目指す。

【具体的な取組】

- ・田村市帰還・移住等整備事業
- ・保健・福祉施設従事者就職奨励金交付事業
- ・コト消費型観光事業
- ・インバウンド振興事業
- ・あぶくま洞整備事業
- ・ふるさと納税事業
- ・地域ブランディング事業 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

少子化の進行は、晩婚化や結婚・出産・子育てに伴う負担の増加などが複雑に絡み合っている。若い世代が、希望に応じた結婚、出産、子育て、働き方が出来るきめ細やかな支援を行うことにより、それぞれの希望をかなえられる環境づくりを目指す。

【具体的な取組】

- ・結婚世話やき人事業
- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・田村っ子元気増進事業
- ・放課後児童健全育成事業

- ・保育サービス向上事業 等

エ 魅力的な地域をつくる事業

本市の転出者数は近年減少傾向にあるが、若い世代を中心に転出傾向となっていることから、日常の生活基盤を維持・確保し、誰もがいきいきと暮らし続けられる魅力あるまちづくりを目指す。

【具体的な取組】

- ・東大 10 人構想事業
- ・地域医療体制構築事業
- ・健康長寿のまちづくり事業
- ・地域防災力の向上に資する事業
- ・公共交通活性化事業
- ・買い物弱者に対する環境整備支援事業
- ・田村市地域づくり活動支援事業 等

※なお、詳細は田村市デジタル田園都市構想総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

35,000 千円（2025 年度～2029 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

基本目標ごとに成果を重視した数値目標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに K P I（重要業績評価指標）を設定し、施策の効果検証・改善を行う仕組み（P D C A サイクル）を構築し、産官学金労言の分野からの有識者で構成される「田村市地域創生総合戦略会議（外部有識者会議）」において、戦略の達成度等を毎年 8 月頃に検証する。効果検証結果は、市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2025 年 4 月 1 日から 2030 年 3 月 31 日まで